

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
総務部	総務課	022136	総務課管理事務	1
		022137	文書管理事務	3
		022501	統計調査事務	5
		023106	庁舎等管理事務	7
		024106	庁舎整備事業	9
		024115	新庁舎建設事業	11
	行政管理課	022143	市民災害賠償補償保険事務	13
		022144	車両管理事務	15
		022179	行政管理事務	17
		022186	市有財産管理事務	19
		462116	財産区財産管理事業	21
	財政課	022156	財政管理事務	23
		029111	財政調整基金積立金	25
		029112	公共施設整備基金積立金	27
		079421	下水道事業会計繰出金	29
		119101	地方債元金償還事務	31
		119102	地方債等利子償還事務	33
		129101	予備費	35
	課税課	022201	課税管理事務	37
		022202	市民税課税事務	39
		022203	固定資産税・都市計画税課税事務	41
	収納管理課	022206	市税徴収事務	43
		022209	債権管理事務	45
	契約検査課	022176	契約検査事務	47
		022177	物品購入契約事務	49

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	総務部 総務課
評価者	西田 弘育

■対象事業

事業番号	022136	事業名称	総務課管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 総務課管理事務
------	-----------------------------------	------	--

事業目的	課の庶務を充実させるとともに、宿日直業務を実施することにより市民サービスの向上を図る。また、弁護士事務所と契約を結ぶことにより、法的な問題の解決を図る。	事業費 (単位:千円)	当初予算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	23,429	23,329	24,623		

事業概要	総務課の一般業務管理事務で、宿日直業務の運用や、携帯電話を含む庁内電話回線の運用、委託顧問弁護士との相談業務を主に行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	課の一般的な各業務を管理する事務のため、成果指標を設定するのは困難	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績					
成果指標2		単位	予定				
		実績					
活動指標1	宿日直窓口対応件数	単位	予定	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績		1,032			
活動指標2	弁護士相談件数	単位	予定	37	37	37	37
		実績		10			
活動指標3		単位	予定				
		実績					
活動指標4		単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 宿日直業務や庁内電話回線の運用、委託顧問弁護士との相談業務を実施する事業であり、行政サービスの提供には欠かせないものである。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 管理事務であるため新たな財源はない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 宿日直業務については、委託も可能であるが、委託となると夜間の埋火許可証の発行業務ができなくなるなどの課題があるため、引き続き会計年度任用職員での対応が望ましいと考える。	受益者負担 の適正さ	○:適正である 市庁舎には水道事業部局があることから、庁舎管理事務等負担金を協議に基づき(宿日直業務の30%)徴収している。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	①宿日直業務については、近年の行政ニーズの多様化により業務内容も多岐に渡るが、経験豊富な会計年度任用職員を中心に4名が業務に当たり安定的な運用ができています。引き続き、定例会議等を開催し、綿密に情報共有を行うとともに会計年度任用職員の資質向上を図っていく必要がある。 今後、分散配置(すばるホール・消防庁舎・甲田浄水センターほか)による仮移転や南館のみでの執務により、管理業務の範囲も流動的になるため、引き続き、新庁舎建設PTと連携を図りながら、業務に取り組む必要がある。 ②令和4年から週2回勤務の任期付弁護士を雇用し、庁内の法律部門の強化、係員のスキルアップにつながっている。次年度以降も任期付弁護士の雇用を継続したいと考えている。 また、顧問弁護士については直近の相談件数等を踏まえて契約内容を変更した。2事務所のうち1事務所は、時間制によるタイムチャージとしている。次年度も今年度と同様の契約内容を考えている。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 ①宿日直業務については、現在の4名体制の運用を維持するため同程度を要望予定。 庁舎機能の一部分散配置(すばるホール・消防庁舎・甲田浄水センターほか)により、仮移転後の各執務室の電話設備の設置に合わせて、必要な通信運搬費を要求する。また、市庁舎建替えに伴い、市庁舎と各公共施設の拠点を結ぶ内線電話回線(専用線)については、利用実績と必要性を勘案しながら、適宜、見直しを行う。なお、令和6年度は、中央公民館と東公民館の専用線を廃止予定。 ②週2日勤務の任期付弁護士1名の体制を継続する(人事課予算)。 顧問弁護士は2事務所との契約を維持し、契約内容は、今年度の内容(年間契約とタイムチャージ制)を継続予定。
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	総務部 総務課
評価者	西田 弘育

■対象事業

事業番号	022137	事業名称	文書管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文書管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 文書管理事務
------	-----------------------------------	------	---

		(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業目的	市が収受及び発送する文書を適正に管理し、引継ぎ、保管、廃棄等を行うことで、情報公開の推進を目指す。 また、市が制定する例規を管理するとともに、関係法令に関する資料を整備することで、各課の業務をサポートする。	事業費 (単位:千円)	当初予算	35,360	24,986	
			決算	33,953		

事業概要	全庁的な文書管理システムの構築及び運用。文書の保管、廃棄等書庫の管理。 発送及び収受する文書の取りまとめ。例規集・例規システムの運用及び管理、法令データの整備。 行政不服審査会及び審理員に関すること。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	設定困難(文書検索に要する時間等が考えられるが数値化が困難なため設定しない。)	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
			【 件 】	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 件 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	1年間に文書管理システムに登録される文書の件数	→	単位	予定	80,000	80,000	80,000	80,000
			【 件 】	実績	96,176			
活動指標2	総務課取りまとめ郵送料	→	単位	予定	15,612	15,612	15,612	15,612
			【 千円 】	実績	15,912			
活動指標3		→	単位	予定				
			【 件 】	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【 件 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 法令に基づき適正に事務を執行するためには、必要不可欠の事業である。 また、市の文書を適切に保管、廃棄等することで、円滑な業務の遂行の支援をする。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 考えられるものはない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 例規システム(条例、規則、要綱)の更新、文書管理システムに関する保守、保存期間満了文書の処分を委託している。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 受益負担はない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和2年11月から文書管理システムに電子決裁機能を導入した。決裁を持ち回る機会の減少や紙媒体で保存する文書の削減により、事務の効率化に繋がっている。導入年度の電子決裁率は40%ほどであったが、令和4年度の電子決裁率は70%ほどであり、年々上昇している。今年度は目標の75%を目指して、電子決裁の利用について庁内に周知し、促進を図っている。 また、行政文書のペーパーレス化を推進し、さらなる事務効率化や市民サービスの向上につなげることを目的に、スキャニングし、PDF化を行っている。令和4年度においては会計年度職員を雇用し、執務室内に保管している文書(3年、5年保存等の文書)を中心に庁内の行政文書の電子化(スキャン作業)を行った。さらに、庁舎の建替に伴う移動の前に、各課に保存年限の見直しを依頼し、書庫の整理を行った。 次年度はスキャン作業の継続や、議案書のデジタル化を進め、ペーパーレス化の推進に努める。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 行政文書のペーパーレス化を推進するために、今年度は各課で文書をスキャニングし、PDF化を行っている。次年度以降も行政文書の電子化(スキャン作業)を継続し、事務の効率化や市民サービスの向上につなげる。 また、今年度の12月議会からデジタル推進室主導のもと、議案書をデジタル化する予定で、さらなるペーパーレス化、事務の効率化に努める。
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	総務部 総務課
評価者	西田 弘育

■対象事業

事業番号	022501	事業名称	統計調査事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 統計調査費		(中事業) 統計調査事業
	(目) 統計調査費		(小事業) 統計調査事務

事業目的	指定統計調査・調査員確保対策事業を効率的に実施する。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
			令和7年度		
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,796	6,328		
	決算	1,304			

事業概要	国・府の法定受託事務事業で、指定統計調査・調査員確保対策事業を実施。事業収支は、府の統計調査市町村交付金取扱要綱に基づき行っている。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	法定受託事務であり成果を図ることが適当でない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	推薦調査員数(延べ人数)	→	単位	予定	45	45	45	45
				実績	66			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	統計法で定められた統計に係る法定受託事務である。		国・府の法定受託事務として交付される統計調査委託金以外に得られるものはない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	必要に応じて調査業務を委託している。委託可能か否かの判断は国等からの通知によるため、市独自で判断するものではない。		受益者負担を求める事業ではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和5年度住宅土地統計調査では、引き続き、住民基本台帳情報を活用した補記作業を行い、調査事務の効率化を図る予定である。 統計調査には市民や事業所の協力は不可欠であり、協力を得るためには統計に対する理解を深めてもらうことが重要であることから、引き続き、広報等による意識啓発を行うとともに、調査員事務説明会を充実し、調査員の資質向上を図る必要がある。 なお、本市の登録調査員は60～70歳代が概ね7割と高齢化が進展しており、調査員の選任にあたっては固定化も生じていることから、統計調査員の確保・育成は大きな課題である。 今年度においては、調査員確保対策事業として、市ウェブサイトや広報誌を活用した登録調査員の募集により約10名の新規登録があった。また、既に登録している調査員約80名に対して継続意向の確認を行い、登録調査員名簿の整理を行うとともに、住宅土地統計調査員の受任案内を併せることにより、調査事務の効率化を図ることができた。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 統計調査事務は100%国費であり、実施が予定されている各統計調査について、国及び府より予算要望のガイドラインと概算額が提示されることから、このガイドラインをベースとしつつ、前回調査における実績額も参考に予算要望を行う。
---------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	総務部 総務課
評価者	西田 弘育

■対象事業

事業番号	023106	事業名称	庁舎等管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶ ----- ▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営	

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務施設管理事業 (小事業) 庁舎等管理事務
------	-----------------------------------	------	--

事業目的	行政サービスの拠点として、安全・安心かつ市民ニーズに応じられるよう、市庁舎の効率的・効果的な維持管理を行う。	(現年)						
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		事業費 (単位:千円)	当初予算	113,030	146,802			
			決算	122,223				

事業概要	市庁舎を適正に維持管理するために、人材の雇用や駐車場管理、業務、修繕等を行う。また、庁舎という特性を活かし、有料広告掲載など、収入面の改善を図る。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	消防設備点検指摘事項件数	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	3			
			【 件 】	(令和8年度目標値 →	0 件)			
成果指標2	建築設備定期検査指摘事項件数	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	11			
			【 件 】	(令和8年度目標値 →	0 件)			
活動指標1	各種点検業務の点検回数	→	単位	予定	47	47	47	47
			【 件 】	実績	47			
活動指標2		→	単位	予定				
			【 件 】	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			【 件 】	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【 件 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 市庁舎は、市民が多く来庁する場所であり、市職員の大多数が常勤しているため、適切な環境を維持管理するために本事業は必要である。	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある 広告入り庁舎案内板、エレベーター扉、AED付デジタルサイネージなどによる広告料や、行政財産目的外使用料が主な財源である。引き続き、新たな財源の検討を重ねていく。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 庁舎管理については、積極的に委託を行っている。電話交換業務は、現状、会計年度任用職員で実施しており、新庁舎建替えのタイミングで、委託するのか再検討を行う。	受益者負担 の適正さ	○:適正である 市庁舎には水道事業部局があることから、協議に基づき使用面積按分による負担金(業務委託料、工事・修繕費用、備品購入費等合計の7%)を徴収している。 また、行政財産使用料についても、行政財産使用料条例及び道路占用条例に基づき使用者より徴収している。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	庁舎及び設備の老朽化に伴い修繕が必要な箇所は年々増加傾向にあるが、新庁舎が建設されるまでの期間を見据えて、修繕の必要性を十分に検討しながら、必要最小限の範囲で維持管理を行う必要がある。 なお、北館については、解体まで約10ヶ月となる中、新庁舎建設事業の進捗に応じた必要な設備投資・維持管理を実施しているが、分散配置(すばるホール・消防庁舎の一時移転ほか)や南館のみでの執務により、管理業務の範囲も流動的になることが予測されるため、引き続き、新庁舎建設PTと連携を図りながら、業務に取り組む必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	現状機能の維持を基本としつつ、新庁舎建設事業の進捗に応じた必要な設備投資・維持管理を行う。 なお、大幅に耐用年数が超えている部品等については、事故防止の観点から必要な修繕費を要望する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	総務部 総務課
評価者	西田 弘育

■対象事業

事業番号	024106	事業名称	庁舎整備事業
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	-----
	(経営的施策2) 計画的な財産管理	

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務費建設事業 (小事業) 庁舎整備事業
------	-----------------------------------	------	--

事業目的	庁舎設備の改修・整備を実施し、庁舎機能を保持することにより計画的な財産管理を行う。	(現年)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初予算	715	20,000	
事業費 (単位:千円)	決算	0			

事業概要	市庁舎設備の新築・改修工事等を行う。
------	--------------------

■実施(DO)

成果指標1	改修計画の進捗率が成果指標として考えられるが、作成していないため、設定は困難。	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	改修工事金額	→	単位	予定	10,000	0	0	0
			【 千円 】	実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
			【 件 】	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			【 】	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 庁舎機能の故障や破損などの改修を行う事業である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 検討したが、得られるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 改修工事は請負契約である。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 受益者負担を求めるものではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和4年12月末に南館エレベーターの不具合(扉の開閉動作不良)が発生したことにより、一般利用の停止を余儀なくされた。市庁舎建替えが予定されていることから、不具合の原因を特定し、修繕による対応を試みたが、昭和59年に設置していることもあり、部品の調達が難しく、結果的に南館エレベーターの大規模改修を実施することとなった。 エレベーターの利用停止は来庁者へ様々な影響を与えることが考えられるため、令和5年度早々に改修工事を発注したが、機材の制作や設置工事にかかる人員の手配などから、工事完了は令和6年1月頃を予定としている。 今後、改修工事が完了するまでの間は、市庁舎を利用される来庁者に充分な周知を行い、都度、対応していきたい。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	市庁舎建替えを予定しているため、必要な改修のみ予算要求を行う。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	総務部 総務課
評価者	西田 弘育

■対象事業

事業番号	024115	事業名称	新庁舎建設事業
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策2) 計画的な財産管理			

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務費建設事業
	(目) 財産管理費		(小事業) 新庁舎建設事業

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業目的	防災拠点として耐震性能が不足している現庁舎の建替えに向けた整備事業。	事業費 (単位:千円)	当初予算	301,030	331,421		
			決算	202,146			

事業概要	耐震性能不足や、設備等の老朽化などの様々な課題を抱えた現庁舎について、「富田林市庁舎整備基本計画」に基づき防災拠点としての耐震性能を備えた新庁舎の建設工事及び関係業務を進める。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	設定困難(設計業務等の進捗率が成果指標として考えられるが、数値化することが困難なため設定しない。)	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
			【		(令和8年度目標値 →)			
成果指標2		→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
			【		(令和8年度目標値 →)			
活動指標1	市民ワークショップの実施回数	→	単位	予定	2	0	0	0
			【 回 】	実績	1			
活動指標2	市民説明会の実施回数	→	単位	予定	8	0	0	0
			【 回 】	実績	8			
活動指標3	各種団体ヒアリングの実施回数	→	単位	予定	10	0	0	0
			【 回 】	実績	9			
活動指標4		→	単位	予定				
			【	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 耐震性能が不足した現庁舎の建替えに向けた事業である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 令和2年度までに実施設計業務に着手したことにより国の市町村役場機能緊急保全事業債を活用した交付税措置が受けられる。また、その他基金等の活用についても検討を行う。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 建設工事に係る設計監理業務については関係法令に基づき委託の必要がある。また、必要に応じCM(コンストラクション・マネジメント)業務についても委託が考えられる。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 受益者負担を求める事業ではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	本事業は令和2年11月策定された市庁舎の個別施設計画にあたる「富田林市庁舎整備基本計画」に基づき事業を進めている。 令和5年度には設計業務が完了し、建設工事の準備段階である解体建物からの庁舎機能移転の後、本格的に工事着手し、新庁舎建設がスタートするが、令和9年度の一部共用開始、令和11年度の全体供用開始に向け、工事の進捗管理に加え、多岐にわたる関係業務についても効率的に進める必要がある。 また、財源計画についても有利な事業債や基金、整備内容に応じて活用可能な補助金を検討し、財政負担に配慮しながら事業をすすめる。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 本事業は耐震性能が不足した現庁舎の建替えに向けた事業であることから、交付金(国費)事業の活用は困難であるため、国の市町村役場機能緊急保全事業債を活用した交付税措置を最大限に活用し、財政支出の縮減を図るとともに、基金等の活用についても引き続き検討を行う。 事業スケジュールについては令和11年度の全体供用開始をめざし、令和5年度から令和10年度までの継続費(建設工事・工事監理)を基本として事業を進める。
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月8日
部署名	総務部 行政管理課
評価者	山田 智彦

■対象事業

事業番号	022143	事業名称	市民災害賠償補償保険事務
------	--------	------	--------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 市民災害賠償補償保険事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	事故等に伴う、賠償・補償などの不意の支出増加に備える。	事業費 (単位:千円)	当初予算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算		2,308	2,296		
				1,800			

事業概要	市主催の行事や施設での事故、個人情報漏洩に対する賠償金を補填するため、保険の加入、継続、請求等の各種手続きを主に行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	支出を想定することが不適当な事業であり、成果指標の設定に なじまない。	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績					
成果指標2	設定なし	単位	予定				
		実績					
活動指標1	保険料額	単位	予定	1,886,813	1,886,813	1,886,813	1,886,813
		【 円 】	実績	1,799,459			
活動指標2	事故等の発生件数(保険適用事案の実績のみ)	単位	予定	-	-	-	-
		【 件 】	実績	0			
活動指標3		単位	予定				
		【 】	実績				
活動指標4		単位	予定				
		【 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 事故等に伴う、賠償・補償などの不意の支出増加に備える 事業であるため、行政サービスの提供には欠かすことができ ないものである。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 市のリスク管理のために、市が負担すべきものであり、交付 金・補助金等の得られる財源はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 行政サービスを提供するうえで、必要な備えであり、市が 負った賠償責任に対する保険であるため、市が被保険者と なる必要がある。示談交渉等は委託できないことから、委託 が可能な事務は限定的であり、効果は期待できない。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 市のリスク管理のため、市が負担すべきものであり、受益者 負担を求めて実施する事業ではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和4年度は、保険金の支払いが必要となる賠償・補償事案がなかったが、予測不可能な事故等への対策のために保険への加入は必要不可欠である。個人情報の漏えいに対する備えとしても、有益なものである。市の様々な業務に包括的に対応できる類似の保険は存在せず、保険料額についても、人口に保険料率を乗じたもので、市の規模に応じたものとなっている。賠償・補償額については、検討できる可能性がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 今後も継続して保険に加入し続ける必要がある。賠償・補償額についても、適正であると考えており、これまでの考え方で予算要望を行う。
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月8日
部署名	総務部 行政管理課
評価者	山田 智彦

■対象事業

事業番号	022144	事業名称	車両管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策2) 計画的な財産管理
------	---

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 車両管理事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	公用車の円滑な整備、点検を行うことで、常に最少かつ最適な配置数を維持する。	事業費 (単位:千円)	当初予算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	10,503	10,913	19,719		

事業概要	公用自動車(自転車を含む)の整備をはじめとし、その点検や修繕、保険等の各種手続きを主に行う。また、目的の達成を妨げる事故の予防啓発や安全運転管理者会議の運営等も行っている。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	公用車乗車待ち発生回数(待ち時間10分以上、月平均)	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績	23	10	10	10	10
成果指標2	設定なし	【 回 】	(令和8年度目標値 → 10 回)				
活動指標1	配置台数(一元車)	単位	予定	29	32	32	32
		実績	29				
活動指標2	年度整備台数	【 台 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標3	年度廃車台数	単位	予定	0	0	0	0
		実績	2				
活動指標4	事故発生件数	【 件 】	(令和8年度目標値 →)				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 公用車の整備事業であるため、直接市民ニーズに関わるものではないが、行政サービスの提供には欠かすことのできないものである。	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある 電気自動車の購入により、補助金を得られる可能性はある。ただし、充電のためのステーション整備等の交付要件があるため、現状では考えていない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) カーシェアやリース化等、契約方式の変更に伴うメンテナンス業務等の省力化は考えられる。庁舎分散化に伴う一元公用車の分散配置に向け、効率的かつ有効な管理手法としてリース契約の導入を実施。本庁の一元公用車についても更新時においてリース化も含めた検討を進める。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 公用車の管理事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	庁舎建替えに伴う一元公用車の分散配置が必要なことから、昨年度よりリース車両を整備し、すばるホールに8台配備した。分散配置が始まり、本庁、すばるホールともに利用実態の把握と車両台数の過不足について検証が必要となっている。また、庁舎の建替えが完了するころには公用車駐車場が不足する建替え計画となっていることから、業務に必要な車両台数と駐車場の確保が課題となっている。 公用車の整備手法については、引き続きリース契約により車両を確保し、取得から年数が経過している公用車と入替を検討すること及び、低公害車両(電気自動車など)への更新や設備投資などが課題となっている。 また、公用車事故については、事故認知件数が増加している。今年度も既に15件の事故報告があり、修繕のため車両が使えなくなったり、保険請求の手続きに多くの時間が割かれている。引き続き安全運転の啓発など、その削減には努めているが対策の検討が必要である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 【車両更新】 分散配置に伴い、リース車両をすばるホールへ8台配置している。これまで、課長級職員が会議や理事者との面談等で公用車による移動を必要としていなかったが、分散配置により会議や面談のため本庁へ移動するために公用車を利用すると、通常業務の使用が出来ない時間が発生していると聞いていることから、リース車両の追加要望を検討する。また、初年度登録より15年以上経過する車両が8台(2tダンプ1台を含む)あり、中でも初年度より17年経過した青パトを、需要がある軽貨物車へ更新するための予算要望を行う。 いずれも分散配置してからの利用状況と待ち時間の発生状況を把握し、公務に支障が出ないような配置を検討し、予算要望を行う。 【公用車事故対策】 令和4年度の公用車事故件数は34件で前年度から1件増の横ばい、いまだ多くの事故が発生している。修繕の費用そのものは保険金により補填されるため市に直接的な損失はないものの、その間の稼働車数の減少、事故処理手続きに係る職員の時間の拘束など間接的影響は大きい。また、公用車が市民の財産であることの意識の欠如は問題と考えている。公用車事故の傾向や特徴を分析して新入職員研修や安全運転講習時に周知している。また、外部講師を招いて安全運転研修やサイボウズ掲示板を利用した安全啓発運動を行うなど、事故の防止に努めている。一元管理公用車全車に設置されているドライブレコーダーの事故映像や画像を使用して、実際の危険な場面なども情報発信したい。また、公用車駐車場での啓発活動など、さらなる事故防止対策を行う。事故や修繕等による長期の貸し出し停止が起こらないように適正な運行管理を行うとともに事故防止に努める必要がある。 【自転車更新】 自転車については、分散配置のため令和5年度に4台追加購入し、本庁11台、すばるホールに4台配置した。平成21年度に購入し13年経過した車両について順次更新を行っていたが、令和5年度は分散配置を優先し更新できていない。経年劣化により、電動アシストされない車両もあり、更新の先延ばしできない。令和6年度以降は計画的に更新する車両と、分散配置による利用実態を把握し、台数の最適化を図っていく。 【公用車広告】 令和4年度4月から一元管理公用車9台について広告掲載を開始した。令和6年度も継続して募集を行う。広告収入の増加に向けて、対象台数の検討を行う。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月8日
部署名	総務部 行政管理課
評価者	山田 智彦

■対象事業

事業番号	022179	事業名称	行政管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 行政管理事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	行政事務の効率化や健全な財政運営を行い、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進し、市民への安定的なサービス供給を図る。	事業費 (単位:千円)	当初予算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	388	37,365			
			341				

事業概要	効果的・効率的に事業を推進するため、行政評価(事務事業評価・施策評価)を実施し、また、指定管理者制度の運用や補助金事務の適正化といった、全庁に関わる行政事務の改善を目的とした庁内調整や行財政改革に係る計画策定を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	将来負担比率 (※「-」は、将来負担比率が算定されず、現時点において今後支払うべき負担等が将来の財政を圧迫する可能性が低いことを示す)	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績	-				
		【 % 】	(令和8年度目標値 → 0 %)				
成果指標2	設定なし	単位	予定				
		実績					
		【 % 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	行財政経営改革ビジョンの目標達成率(取組および予算ベース)	単位	予定	100	100	100	100
		実績	100				
活動指標2	設定なし	単位	予定				
		実績					
活動指標3	設定なし	単位	予定				
		実績					
活動指標4	設定なし	単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 全庁に関わる行政事務の改善を目指す上では、行政評価の運用、指定管理者制度及び行財政改革の推進の何れも組織横断的な統括部門が必要であり、これらを担う本事務の必要性は高いと考える。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 内部管理事務のため、得られる財源はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 計画策定のコンサルタント業務委託等が考えられるが、費用対効果や実施効果を高いものとするためには、委託することは効率・効果的でないと考えている。	受益者負担 の適正さ	-:該当しない 本事務は、直接的に市民等にサービス提供を行うものではなく、受益者負担は該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	事務事業評価については、PDCAサイクルのもと全庁的な評価の定着と事務改善の意識付けを図るとともに、令和2年度より、事務事業の優先順位付けや重点化、メリハリのある予算配分を可能とするため、部長マネジメントによる施策評価を導入した(令和3年度はコロナ禍の影響により未実施)。令和4年度に、再び施策評価を試行したが様々な課題が見つかり、令和5年度は、実施計画・予算編成との連動を高めた制度修正を行い、令和6年度に本格導入を目指す。また、施策評価と連動した事務事業評価の見直しを検討する必要がある。 指定管理者制度については、施設所管課と連携して令和4年度の光熱費の高騰に対応した。また、令和4年度に制度運用全般に関する事項を定めた『指定管理者制度運用ガイドライン』を策定した。 行財政改革の推進において、「行財政経営改革ビジョン」に掲げる取組項目について、行動計画を円滑に推進させるため、進捗状況の把握を行うとともに、効果的な進捗管理を実施している。 補助金制度については、限られた財源の中で施策を展開(選択と集中)し、今後の行政の役割及び市民の需要に応じた補助金等のあり方を検討するため、令和3年度に補助金等検討委員会を開催した。今後、提言を踏まえた新たな補助金の基本指針の策定などを行ったうえで、より一層の補助金の適正化に向けて、担当課と連携して取組みを進める。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 ●行政評価(事務事業評価・施策評価)運用事務 事務事業評価については、令和5年度に関しては庁舎建て替えによる負担を考慮し、研修の実施を見送った。令和6年度以降は研修方法をこれまでの対面講義形式から録画視聴などへ変更することも検討し、より効果的に行政評価について周知するとともに、本課の事務負担の削減につなげ、効率化を図る。施策評価については令和4年度に試行的に実施したが、様々な課題が判明したため、令和5年度に再度試行的に実施し、令和6年度に向けて制度設計を進め、本格導入を目指す。 (経費) 行政評価(事務事業評価・施策評価)に関する研修費 ●指定管理者制度の運用事務 指定管理者制度導入施設の選定委員会による業務評価(令和6年度の対象施設3施設)及び選定(対象施設1施設)を実施予定。 (経費) 外部委員の報酬及び費用弁償(外部委員5名で年3回を予定)※選定委員は10名(うち、5名は内部委員) ●行財政改革関係事務 「行財政経営改革ビジョン」に基づき、将来を見据えた持続可能な行財政運営に取組み、行動計画を円滑に推進させるため、進捗状況の把握を行うとともに効果的な進捗管理に取組む。 (経費) なし ●補助金制度の運用事務 補助金等検討委員会の提言を基に、補助金制度のあり方を見直し、更なる補助金等の適正化を図る。 (経費) なし ●使用料・手数料等の見直し 受益者負担の適正化を図るため、長期にわたり料金の見直しが行われていないものや無料のものなどを調査するとともに、その料金設定根拠や施設利用に係るコスト把握などを行う。また、負担の公平性の観点から、利用しない市民も含め広く税金で負担する「公費負担」と利用者が負担する「受益者(利用者)負担」の割合の考え方など他市の基本的方針などを調査研究し、広く意見を募り、市民の声を反映するため、パブリックコメントの実施等についても検討していく。 (経費) なし ●財産区積立金による地域公共事業補助金 (経費) 財産区住民の福祉を増進する地域公共事業(集会所の新築等)に対して、財産区積立金を財源とした補助を行う。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月8日
部署名	総務部 行政管理課
評価者	山田 智彦

■対象事業

事業番号	022186	事業名称	市有財産管理事務
------	--------	------	----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策2) 計画的な財産管理
------	---

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 市有財産管理事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	公有財産の適正な管理と、所有目的に応じた効率的な運用を図る。	(現年)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 3,081	6,695		
			決算 1,985			

事業概要	①公有財産の財産台帳の適正管理を行う。また、自然災害等に対応するため保険に加入し、災害時の行政運営の迅速な復旧に備える。 ②普通財産を適切かつ効率的に維持管理し、未利用地の貸付や売却など積極的な活用を図る。 ③「富田林市公共施設等総合管理計画」に基づき、「総量の最適化」「長寿命化」「ライフサイクルコストの縮減」等、「公共施設マネジメント」を推進する。 ④市有建築物(教育委員会所管施設、市営住宅を除く)の新築・改修等に係る設計、工事監理業務を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	市民一人当たりの公共建築物延べ床面積	→	単位	予定	2.84	2.84	2.84	2.84
				実績	2.92			
			【 m ² /人 】	(令和8年度目標値 → 2.84 m ² /人)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	財産台帳増減件数(実績のみ)	→	単位	予定	-	-	-	-
			【 件 】	実績	17			
活動指標2	普通財産(未利用地)の活用(売却・貸付)件数(実績のみ)	→	単位	予定	-	-	-	-
			【 件 】	実績	2			
活動指標3	公共建築物の延べ床面積増減数(実績のみ)	→	単位	予定	-	-	-	-
			【 m ² 】	実績	-1,883			
活動指標4	市有建築物の工事・業務依頼件数	→	単位	予定	-	-	-	-
			【 件 】	実績	15			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 建物保険への加入、普通財産の管理、公共施設マネジメント等、市有財産の管理業務であり必要性が高い。	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある 普通財産のうち、処分できる可能性があるものについては、売却等の利活用を行うことで、財源を得る可能性がある。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 公共施設包括管理制度の導入により、委託が検討できる。	受益者負担 の適正さ	○:適正である 財産の使用、貸付については、富田林市公有財産規則に基づき、適正な受益者負担を求めている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	普通財産管理については、適正な管理がなされており、公共施設マネジメントについても、平成29年度に「公共施設再配置計画」を策定し、令和元年度には、各施設の個別施設計画の策定支援を行うと共に、同計画との整合性の確保や効率的な施設整備の誘導として「市有建築物の施設整備事業優先度評価」を実施した。 施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減などが課題となることから、個別施設計画に基づく計画的な整備事業の実施や、個別施設計画策定後の進捗管理などを推進するための公共施設マネジメント体制の構築が今後の検討課題となる。また、施設の機能向上や効率的な運営等も課題となっており、施設の稼働率向上や歳入確保に係る取り組みを検討する必要がある。 「公共施設再配置計画」については、平成30年度に策定しており、中間年度に来ていることから、改訂が必要である。また行政管理課で取りまとめを行った個別施設計画についても、令和8年度からの第2期計画の策定が必要である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 「富田林市公共施設再配置計画」については、計画期間の中間年度をむかえることから、改訂を行う。改訂にあたっては、総合管理計画の改訂と併せて令和5年度に委託業務を発注、契約を行い、令和6年度末までに再配置計画の改訂を行う。併せて個別施設計画（行政管理課にて取りまとめの分）については、令和8年度からの第2期計画の策定を行うことが必要であるが、直営での改訂を目指す。 公共施設マネジメント体制の推進について、全庁的な公共施設マネジメントの取組みとするため、検討を進めたいと考えている。（直営） 現在、行政目的を終えた財産の資産活用については、売却が中心となっているが、個別施設計画の策定に伴い、より効率的な施設運営を実施するために、市民や団体、民間企業等が幅広く余剰空間を活用できる資産活用制度について検討を行う必要がある。 また公共施設の維持管理にかかる経費の削減に向けた民間活力導入についても、検討を進める。
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月8日
部署名	総務部 行政管理課
評価者	山田 智彦

■対象事業

事業番号	412101	事業名称	財産区財産管理事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 財産区財産管理費	事業種別	(大事業) 財産区財産管理事業
	(項) 財産区財産管理費		(中事業) 財産区財産管理事業
	(目) 財産区財産管理費		(小事業) 財産区財産管理事業

		(現年)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業目的	財産区財産の適正な維持・管理。	事業費	当初予算	53,127	311,028	
		(単位:千円)	決算	44,485		

事業概要	財産区財産の適正な維持・管理を図るため、積立金の積立てや事業に対する補助金の支出等を行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	施策目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			【		(令和8年度目標値 →)			
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【		(令和8年度目標値 →)			
活動指標1	財産の貸付・売却等の収益(実績のみ)	→	単位	予定	-	-	-	-
			【 千円 】	実績	4,280			
活動指標2	補助金支出額(実績のみ)	→	単位	予定	-	-	-	-
			【 千円 】	実績	7,456			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
			【	実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
			【	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 地方自治法第294条の規定によるものであり、財産区が存在する限り、事業を行う必要がある。	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある 不要となった財産区財産の売却等により、財源を得る可能性がある。※令和5年度においては、不動産の売却予定がある。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題) 財産区財産の維持・管理事務であり、委託にはなじまない。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 財産区財産の維持・管理事務であり、自ら所有する財産を財産者責任において維持・管理しているにすぎず、受益者たる財産区住民に対するサービスの提供を行っていない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	財産区積立金は、財産区財産の維持・管理にしか使用できないため、不要となった財産は、財産区管理会との協議を通じて売却等を行い、財産区の整理等についても検討する必要がある。 本市財産区が所有する財産の大半はため池であり、近年の大雨等によるため池の防災対策が求められている。年々耕作者が減少しており、ため池の維持・管理について大きな課題となってきた。また、財産区財産の売却が進むと、積立金の使途が限定されているため、最終的には、使い道のない現金のみが存置することが予想される。そのことから積立金が有効活用できるよう地域公共事業補助金要綱を令和5年4月より施行し、同補助金を活用した集会所改修など行っている。 他にも、財産区財産の管理について、財産台帳を紙で管理している現状があり、公有財産台帳管理システムで一括したデータ管理が必要であると考えている。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 各財産区ごとに財産区管理会等に対し、事業費調査を行うこと、地域公共事業整備補助金も再度周知し、予算要望があれば予算化していく。
-------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月31日
部署名	総務部 財政課
評価者	東 康則

■対象事業

事業番号	022156	事業名称	財政管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財政管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 財政管理事務
------	-----------------------------------	------	---

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業目的	予算の編成や執行管理等を通して、健全で持続可能な財政運営に取り組むことを目的とする。	事業費 (単位:千円)	当初予算	12,252	12,144		
			決算	11,040			

事業概要	市の予算編成及び執行管理、市債の借入手続き、地方交付税の算定事務、地方公会計制度に基づく財務書類の公表など、市の財政運営に関する事務を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	財源を超えない当初予算査定 (財政調整基金の取崩額 ※地方債繰上償還を除く)	→	単位	予定	-	-	-	-
			実績	0				
			【 千円 】	(令和8年度目標値 →	- 千円)			
成果指標2		→	単位	予定				
			実績					
			【	(令和8年度目標値 →	)			
活動指標1	査定事業数	→	単位	予定	-	-	-	-
			【 事業 】	実績	580			
活動指標2		→	単位	予定				
			【	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			【	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 予算編成や地方交付税算定、市債の借入など、地方自治法を始め、地方財政法、地方交付税法に規定された事務であり、法的必要性が高い事務である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 内部管理の事務であり、該当しない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 専門的な知識が必要なコンピュータシステムの保守については委託を行っているが、その他の事務については委託できない。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 内部管理の事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和4年度に編成した令和5年度一般会計の当初予算額は43,886,000千円であり、その財源には財政調整基金の取崩し額がないため、財源を超えない予算編成を達成したと言える。しかし、高齢者の増加に伴う扶助費や繰出金の増加、老朽化に伴う公共施設の更新、維持管理費の増加など、今後の財政運営はさらに厳しい状況となっていくことが予想されるため、将来的な公債費の見通しや公共施設整備基金への積立て、地方公会計制度によるストック情報の活用などを通して、安定した財政運営に今後も取り組んでいく必要がある。また、当該事業においては、更なる電子化・ペーパーレス化の余地があることから、ICT技術を活用し、事務処理の見直し・改善を行っていく。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 庁内のペーパーレス化に伴い予算書や決算概要の印刷部数が減少傾向にあり、令和5年度は高速複写機消耗品費を減額した。引き続き課内文書削減に向けたペーパーレス化による経費削減を念頭に予算要求を行う。
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月31日
部署名	総務部 財政課
評価者	東 康則

■対象事業

事業番号	029111	事業名称	財政調整基金積立金
------	--------	------	-----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務費その他事業
	(目) 財産管理費		(小事業) 財政調整基金積立金

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業目的	健全で持続可能な財政運営に取り組むため、地方財政法第4条の3の規定に基づき、財政調整基金を設置する。	事業費 (単位:千円)	当初予算	2,250	4,394		
			決算	505,600			

事業概要	災害復旧等の予測することができない経費に充てるなど、健全な財政運営を目的とした財政調整基金の管理を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	基金積立現在高 (一般的に標準財政規模の10%程度とされている)	→	単位	予定	-	-	-	-
			実績	4,665,034				
成果指標2		→	単位	予定				
			実績					
活動指標1	積立額	→	単位	予定	2,250	4,394	-	-
			実績	505,600				
活動指標2	取崩額	→	単位	予定	-	-	-	-
			実績	0				
活動指標3		→	単位	予定				
			実績					
活動指標4		→	単位	予定				
			実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 不測の事態に備えるための地方財政法に規定された基金であり、法的必要性が高い事業である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 基金への積立財源は、基金利子収入に加えて、基金残高を踏まえ、財源に余裕がある年度に余剰金等を財源として積み立てを行う。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 内部管理の事務であり、委託の必要性や効果が低い。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 内部管理の事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	財政調整基金の令和4年度末現在高は、4,665,034千円であり、一般的に積立金の適正額の目安とされる標準財政規模の10%(令和4年度:2,425,812千円)は確保できている。今後も、引き続き適正額を下回ることのないよう基金管理を行う必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	適正額を下回ることのないよう基金管理を行い、基金運用による利子収入の積立てについて予算要求を行う。 また、決算時において剰余金が発生した場合は、地方財政法第7条に基づき、その2分の1以上を基金に積み立てる運用を行う。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月31日
部署名	総務部 財政課
評価者	東 康則

■対象事業

事業番号	029112	事業名称	公共施設整備基金積立金
------	--------	------	-------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務費その他事業
	(目) 財産管理費		(小事業) 公共施設整備基金積立金

事業目的	将来的な公共施設の整備資金に充てるため、公共施設整備基金を設置する。	(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		当初予算	114,375	55,724			
		事業費 (単位:千円)	決算	739,698			

事業概要	公共施設の整備・改修等に充てることを目的とした公共施設整備基金の管理を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	基金積立現在高	→	単位	予定	3,936,849	3,989,823	4,042,797	4,095,771
				実績	5,952,223			
			【 千円 】	(令和8年度目標値 →	4,148,745	千円)		
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【	(令和8年度目標値 →				
活動指標1	積立額	→	単位	予定	114,375	55,724	55,724	55,724
			【 千円 】	実績	739,698			
活動指標2	取崩額	→	単位	予定	87,152	131,995	0	0
			【 千円 】	実績	121,392			
活動指標3		→	単位	予定				
			【	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 大規模な公共施設の整備・改修については、多額の費用を要することが多く、当該年度の収入のみでは賄いきれないため、地方債の借り入れに加えて、基金の活用が必要であるため、必要性の高い事業である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 公共施設整備基金の積立財源については、基金利子収入や大阪都市ポートレース企業団からの競艇配分金に加えて、毎年度の予算編成時に適宜検討を行っている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 内部管理の事務であり、委託の必要性や効果が低い。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 内部管理の事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	市役所庁舎の建替を始め、老朽化した公共施設の整備・改修が控えているため、毎年度の取崩しが必要となる可能性が高い。一方、積立てについては、基金運用による利子収入や競艇事業の配分金を毎年度積立てる見込みである。 また、今後の事業の財源として公共施設整備基金の取崩しも含め、地方債の借り入れや、それに伴う公債費の負担増など、将来的な施設整備に関する財政運営の見通しを踏まえ、計画的な基金の管理を行う必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	基金運用による利子、競艇配分金、公有財産売払収入の積立てについて予算要求を行う。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月31日
部署名	総務部 財政課
評価者	東 康則

■対象事業

事業番号	079421	事業名称	下水道事業会計繰出金
------	--------	------	------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画投資事業
	(目) 公共下水道費		(小事業) 下水道事業会計繰出金

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業目的	下水道事業会計の健全な財政運営のため、地方公営企業法第17条の2の規定に基づく国の繰出基準による繰出し等を行う。	事業費 (単位:千円)	当初予算	1,058,704	1,033,992		
			決算	986,711			

事業概要	一般会計から下水道事業会計に繰り出す経費として、雨水対策や汚水高度処理など、公費負担をすべき経費に加えて、汚水処理や浄化槽の維持管理費、人件費、下水道建設費、浄化槽設置費の一部について一般会計から繰り出している。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	繰出金額	→	単位	予定	—	—	—	—
			【 千円 】	実績	986,711			
活動指標2		→	単位	予定				
			【 】	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			【 】	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 地方公営企業法に基づく繰出しであり、法的必要性が高い。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 現在、下水道事業会計への繰出財源として、目的税である都市計画税を活用し財源確保を行っている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 内部管理の事務であり、委託の必要性や効果が低い。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 内部管理の事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	下水道事業担当課との調整を行い、適切な繰出しに取り組んでいるが、平成28年度より下水道事業会計が公営企業法の適用を受けており、令和元年度に、下水道事業の今後10年間の事業方針を定めた「富田林市下水道事業ビジョン」を策定したことから、その内容を踏まえ、受益者負担と繰出しの適正なバランスを図る必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	令和元年度に策定した「富田林市下水道事業ビジョン」の内容を踏まえ、下水道事業担当課との調整を行い、適切な繰出しの予算要求を行う。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月31日
部署名	総務部 財政課
評価者	東 康則

■対象事業

事業番号	119101	事業名称	地方債元金償還事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶ ----- ▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営	

予算科目	(款) 公債費	事業種別	(大事業) 地方債等償還事業
	(項) 公債費		(中事業) 地方債等償還事業
	(目) 元金		(小事業) 地方債元金償還事務

事業目的	過去に借入を行った個々の市債の償還計画に基づく元金償還事務を行う。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
			令和7年度		
事業費 (単位:千円)	当初予算	2,393,063	2,460,474		
	決算	2,393,065			

事業概要	過去に借入れをした市債の元金を償還する。
------	----------------------

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	償還額実績	→	単位	予定	—	—	—	—
				実績	2,393,065			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	過去に借り入れた市債の元金償還を行う事業であり、借入条件として定めた償還表に基づき償還を行う必要があるため、必要性が高い。		過去に借り入れた市債に対する元金償還であり、借入時に地方交付税の財源措置があるものを優先するなど財源確保を行っている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	内部管理の事務であり、委託の必要性や効果が低い。		内部管理の事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	適切な地方債の元金償還を行っているが、市債残高の増加に伴う公債費の増加が見込まれている。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	償還予定の元金償還金について予算要求を行う。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月31日
部署名	総務部 財政課
評価者	東 康則

■対象事業

事業番号	119102	事業名称	地方債等利子償還事務
------	--------	------	------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 公債費	事業種別	(大事業) 地方債等償還事業
	(項) 公債費		(中事業) 地方債等償還事業
	(目) 利子		(小事業) 地方債等利子償還事務

事業目的	過去に借入れを行った個々の市債の償還計画に基づく利子償還事務を行う。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
			令和7年度		
事業費 (単位:千円)	当初予算	130,535	112,045		
	決算	104,019			

事業概要	過去に借入れをした市債の利子を償還する。
------	----------------------

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	利子償還額	→	単位	予定	—	—	—	—
				実績	104,019			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	過去に借り入れた市債の利子償還を行う事業であり、借入条件として定めた償還表に基づき償還を行う必要があるため、必要性が高い。		過去に借り入れた市債に対する利子償還であり、借入時に地方交付税の財源措置があるものを優先するなど財源確保を行っている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	内部管理の事務であり、委託の必要性や効果が低い。		内部管理の事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	適切な地方債の利子償還を行っており、課題はない。
---------------	--------------------------

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	償還予定の利子償還金について予算要望を行う。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月31日
部署名	総務部 財政課
評価者	東 康則

■対象事業

事業番号	129101	事業名称	予備費
------	--------	------	-----

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 予備費	事業種別	(大事業) 予備費
	(項) 予備費		(中事業) 予備費
	(目) 予備費		(小事業) 予備費

		(現年)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業目的	予見しがたい歳出予算の不足に対応するために、地方自治法第217条の規定に基づき、予備費の予算計上を行う。	当初予算	30,000	30,000		
		決算	0			

事業概要	適切な予備費の予算計上及び執行管理を行う。
------	-----------------------

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	充用額実績	→	単位	予定	—	—	—	—
			【 千円 】	実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
			【 】	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			【 】	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 地方自治法に規定された予見しがたい事態に対応するための必要な事業であり、法的必要性が高い。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 予備費事業であり、特定財源の確保には馴染まない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 内部管理の事務であり、委託の必要性や効果が低い。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 内部管理の事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	引き続き、補正予算対応との役割分担を明確にし、適正な予備費の執行管理に努めていく。 近年の地震や水害などの大規模災害等に係る執行実績を踏まえて、災害復旧費と合わせた必要予算額を検討する必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	本年度予算額(30,000千円)を基本としながら、今後の執行実績を踏まえた予算要望を行う。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月5日
部署名	総務部 課税課
評価者	濱坂 未恵子

■対象事業

事業番号	022201	事業名称	課税管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	（経営的施策）将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進					
	（経営的施策1）効率的・効果的な行財政運営					
予算科目	（款）総務費		事業種別	（大事業）総務費		
	（項）徴税費			（中事業）市税管理運営事業		
	（目）賦課総務費			（小事業）課税管理事務		
事業目的	軽自動車税、市たばこ税、入湯税の適正な課税		（現年）			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費 （単位：千円）	当初予算	25,649	26,570			
	決算	25,707				
事業概要	軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税に係る事務、市税及び譲与税・各交付金の調定に関する事務、課の庶務に関する事務、税制改正に伴う事務、等					

■実施(DO)

実施(DO)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
成果指標1	軽自動車税決算見込額(滞納繰越分含む)	単位	予定	208,128	218,763	229,942	241,692
			実績	236,588			
		【 千円 】	(令和8年度目標値 → 254,043 千円)				
成果指標2	市たばこ税・入湯税決算見込額	単位	予定	582,102	577,552	572,423	567,592
			実績	693,522			
		【 千円 】	(令和8年度目標値 → 562,409 千円)				
活動指標1	軽自動車税課税台数	単位	予定	37,000	37,000	37,000	36,900
		【 台 】	実績	36,925			
活動指標2	たばこ売渡本数	単位	予定	81,718	81,024	87,000	85,530
		【 千本 】	実績	105,379			
活動指標3	入湯税納税者数	単位	予定	12,900	12,900	16,000	24,000
		【 人 】	実績	20,001			
活動指標4	設定なし	単位	予定				
		【 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 市の自主財源である市税の賦課徴収に係る事務であり、必要性が高い。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 市税の賦課に係る事務であり市の自主事業であるため国・府の補助金・委託金等の特定財源は見込めない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 軽自動車税窓口業務にかかる事務については外部委託も可能と思われるが、課税管理事業という事業全体として考えた場合、委託できる業務範囲が非常に限定的であり、当該業務のみを委託することによるメリットはそれほど大きくないと思われる。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 受益者負担を求める部分がない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	経費面においては、市税の賦課に必要な端末の使用料や納税通知書の送付に係る費用が事業費の大半を占めており、最低限の経費となっています。 課題面は業務のデジタル化です。特に、今後導入される全国共通の課税システムへの対応や、RPAの活用による業務効率化等が挙げられます。軽自動車税課税に関する業務においては、RPAの導入により、課税情報の基幹系システムへの取り込みに要する時間は大幅に短縮されており、今後もRPAによる業務効率化の検討、実施が必要であるといえます。また、現在、紙媒体のみでやり取りされている二輪車（軽二輪、二輪の小型自動車）の登録情報について、令和7年1月から4月を目途に新車新規登録に関する税申告が電子化される予定となっており、ノウハウの蓄積も含め、デジタル化への対応が課題となっています。 その他、軽自動車税に関する窓口業務の委託化については、課税管理事業という事業全体として考えた場合、委託できる業務範囲が非常に限定的であることから、課税課単独で考えるのではなく、新庁舎建設にともなう組織の改編等もふまえ、全庁的な視点で考える必要があります。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 ①【税制改正に伴う特別な予算措置】 軽自動車税およびその他諸税（市たばこ税、入湯税、各譲与税・交付金）について、特段の経費が必要となる税制改正は今のところ予定されていない。 ②【軽自動車税課税事務における今後の予算措置】 ・令和5年7月の改正道路交通法の施行にともない、基幹系システムの改修が必要とされていることから、システム改修費用の予算要望を行う。 ・自治体システム標準化にともない税システムもリニューアルされるため、現行の税システムからスムーズに移行できるよう、必要なシステム改修に対応できるような予算要望を行う。 ・現在、紙媒体のみでやり取りされている二輪車（軽二輪、二輪の小型自動車）の登録情報について、令和7年1月から4月を目途に新車新規登録に関する税申告が電子化される予定となっていることから、電子化の仕様によるところが大きいですが、令和6年度以降で電子化対応のためのシステム改修にかかる費用等の予算要望を行う必要がある。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月5日
部署名	総務部 課税課
評価者	濱坂 未恵子

■対象事業

事業番号	02202	事業名称	市民税課税事務
------	-------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費 (項) 徴税費 (目) 賦課総務費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 市税管理運営事業 (小事業) 市民税課税事務
------	---------------------------------	------	--

事業目的	市民税(個人・法人)の適正な課税	(現年)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 49,054	56,144		
			決算 46,796			

事業概要	市民税(個人分・法人分)の賦課事務。個人分については確定申告、市申告、給与支払報告書等の課税資料に基づき市民税・府民税額を決定し、納税通知書を送付する。法人分については企業からの申告に基づき賦課決定をする。
------	---

■実施(DO)

実施(DO)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
成果指標1	市民税(個人分)課税額 ※滞納繰越分含む	→	単位	予定	5,754,180	5,702,700	5,654,220	5,602,200
			実績	6,009,534				
			【 千円 】	(令和8年度目標値 → 5,547,420 千円)				
成果指標2	市民税(法人分)決算見込額 ※滞納繰越分含む	→	単位	予定	617,991	617,991	617,991	617,991
			実績	524,825				
			【 千円 】	(令和8年度目標値 → 617,991 千円)				
活動指標1	市民税納税義務者数	→	単位	予定	52,458	52,458	52,458	52,458
			【 人 】	実績	53,130			
			単位	予定	2,770	2,770	2,770	2,770
活動指標2	法人税納税件数	→	【 件 】	実績	3,263			
			単位	予定				
			【 件 】	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			【 件 】	実績				
			単位	予定				
活動指標4		→	【 件 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 市の自主財源である市税の賦課徴収に係る事務であり、必然性が高い。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 府税徴収にかかる委託金は交付を受けているが、基本的には市の自主事業であるため国・府の補助金・委託金等の特定財源はない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 当初課税業務(年末～6月)や毎月の定例の事務作業等を、令和3年1月から一部業務を民間に委託済み。 証明発行等の窓口業務は委託可能。	受益者負担 の適正さ	○:適正である 税務関係証明手数料を徴収しており、他に受益者負担を求められる事務はない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	現在の事業費は市府民税の課税に必要な印刷製本費、通信運搬、業務委託料などが主で、特に令和3年度より市民税課税業務の一部委託が通年委託となることから事業費が増加となっています。業務委託を行った結果、職員定数の削減による時間外手当の削減がされたことから、今後も必要な事業費であると考えています。(委託事業による効果額を把握することにより、事業費が職員の人件費を上回った等の場合は、委託事業自体の見直しも検討します。) 今後につきましては、委託内容の更なる精査を行い、職員定数の削減による負担を上回る委託効果を生み出していけないといけません。具体的には、市民の方々や事業所への窓口や電話対応、住民税申告の受付、課税資料の入力処理など、人手が必要な処理を行ってほしい、職員が管理点検を確実にできる体制が望ましいと考えます。 また、国主導のDX推進への対応も課題となります。今後導入される全国共通の課税システムや、住基ネットを活用した納税義務者の所在の把握など、人員削減をカバーするための業務のデジタル化が必要とされています。RPAの導入も、必要とされていますが、現状は対応できる職員が少ないため、より効率的な業務委託をすすめることでRPAの知識や技術を習得する時間を作っていけないといけません。 税制につきましては、令和6年度より「森林環境税」が創設されるため、当該税の適切な課税を行います。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 職員の定数が削減される分、今まで人員数でカバーしていた業務の効率化・委託化が求められています。 自主財源となる市税の賦課を今後も適切に行うために、必要な事業費(委託業務料など)・備品購入費(住基ネットに係る統合端末など)は随時要望していくことになると考えられます。また、委託事業による効果額を把握することにより、事業費が職員の人件費を上回った等の場合は、委託事業自体の見直しも検討します。 住基ネットに使用する統合端末につきましては、統合端末を通じて納税義務者の所在地を確認することで円滑な賦課処理につながり、また情報セキュリティポリシー遵守の観点からも、導入を検討しているものです。 業務面の効率化に加えて、市民サービスの向上も求められますが、窓口業務が総合窓口化されることが見込まれるため、こういったものを予算要望するかは未知数です。また、今後の法改正を適切に理解し、ウェブサイトや広報誌、SNS等を利用して周知を図っていくことも大切な市民サービスとなります。そういった事柄に職員が尽力するためにも、普段の比較的に画一的に対応できる窓口業務は、会計年度任用職員を採用し、対応していくことも想定しています。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月5日
部署名	総務部 課税課
評価者	濱坂 未恵子

■対象事業

事業番号	022203	事業名称	固定資産税・都市計画税課税事務
------	--------	------	-----------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費 (項) 徴税費 (目) 賦課総務費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 市税管理運営事業 (小事業) 固定資産税・都市計画税課税事務
------	---------------------------------	------	--

事業目的	固定資産税・都市計画税の適正な課税	(事業費 (単位:千円))	当初予算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算		40,163	26,205		
				37,611			

事業概要	固定資産税・都市計画税の賦課事務。 土地・家屋・償却資産について、現況調査及び納税者からの申告により、税額を決定し、納税通知書を発送する。 国・府が所有する資産については、固定資産税の代わりにするものとして、交付金を請求する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	固定資産税決算見込額(滞納繰越分・交付金含む)	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		実績		4,742,623	4,742,623	4,602,073	4,602,073
		【 千円 】		(令和8年度目標値 → 4,602,073 千円)			
成果指標2	都市計画税決算見込額(滞納繰越分含む)	単位	予定	925,451	925,451	900,812	900,812
		実績		985,178			
		【 千円 】		(令和8年度目標値 → 900,812 千円)			
活動指標1	固定資産税・都市計画税の納税義務者数	単位	予定	38,500	38,500	38,500	38,500
		実績		38,810			
活動指標2	家屋の新築・増築件数	単位	予定	330	330	330	330
		実績		251			
活動指標3	家屋の取壊し件数	単位	予定	250	250	250	250
		実績		227			
活動指標4		単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 市の自主財源である市税の賦課徴収に係る事務であり、必要性が高い。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 基本的には市の自主事業であるため国・府の補助金・委託金等の特定財源はない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 課税事務全般のうち一部は委託可能であるが、民間委託が可能な部分については、既に委託している。	受益者負担 の適正さ	○:適正である 税務関係証明書発行の際には手数料を徴収しており、他に受益者負担を求められる事務はない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	家屋の課税においては、表題登記や現況変更の届出があるものは確実に処理しているが、未登記や未届出の家屋については、毎年撮影している航空写真を元に過去に撮影した写真と最新の写真を比較する差分調査による抽出と、主に土地評価担当者が現地調査を行う中で判明した未課税物件を課税して一定の成果を挙げている。引き続き、公平かつ適正な課税を目指し、効率的に調査を実施して家屋評価を行う必要がある。 償却資産の課税においては、令和3年度から4年度にかけて申告内容の分析調査支援業務等を委託して未課税や未申告の是正に取り組みを行った。委託により調査手法に関する知識を習得し、令和5年度以降は引き続き調査を継続しているが、調査対象事業者の選定については、委託が終了したこととともない、市独自で行う必要があるため、これまでどおりの税収増が見込めるかが課題である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 【研修会の参加】 現況調査を効率よく適正に実施するためには、多種多様な課税客体を迅速かつ正確に評価する必要があり、課内での勉強会はもとより、専門性の高い知識の取得と技術の向上を目的とした研修会への参加は必須である。研修会については、大阪府等の自治体が主催する研修会への参加を前提に、資産評価の事情に精通している民間企業等が主催する有料の研修会にも積極的に参加する必要があり、研修会から得られる多角的な視点からの考察をもとに実務担当者の能力向上を図り、誤りのない公平かつ適正な課税につなげる。 【償却資産申告書調査】 償却資産への課税については、限られた担当者数で事業者より毎年申告される膨大な対象資産を、効率的かつ継続的に課税できるサイクルを確立すべく、令和3年度から4年度にかけて『調査計画の作成、未申告者や過大・過少申告者の洗い出し、修正申告に係る支援』について、専門業者へ委託を行い、一定の成果を挙げた。委託で学んだ償却資産のノウハウを生かし、令和5年度以降も一定の償却資産申告調査の実施をしているが、申告内容の検証には現体制ではマンパワーが足りないことから、引き続き会計年度任用職員について予算要望を行う。 【デジタル化の推進】 固定資産税課税業務では、物件の所有者や物理的現状の変遷を記録した土地台帳及び家屋台帳、土地の評価に必要な地積測量図、家屋の評価詳細を記録している評価調書等の資料を、永年保存資料として過去から管理してきた結果、膨大な量となっている。これらの内、土地台帳及び家屋台帳、過年度の課税台帳を記録したマイクロフィルムについては、令和3年度に電子化が完了したが、その他の資料については、紙質や量、電子化したデータを更新するソフトウェアの環境が整っていない等の運用面課題から、電子化は行っていない。また、過年度の課税台帳については、適切に保存できるようサーバーでの保管管理が望ましいが、未だ外付ハードディスクに保存された状態であるため、来年度に航空写真(GIS)等を管理しているサーバーの更新に合わせ、バックアップ体制を確保できるよう予算要望を行う。 また、庁舎建替えにむけて、執務室の省スペース化を図る必要があることから、今後膨大な資料のデジタル化は検討課題である。 【eL-TAX(電子申告)の改修】 償却資産については、eL-TAX(電子申告)での申告が増えつつあるが、現状はCSV形式などデータ出力ができず、紙で出力したものをパンチ処理し、再びデータ化したものを基幹系端末へ取り込んでいる。また、eL-TAX(電子申告)の性質上、減少資産については、前年度と今年度の申告内容を目検で比較することでしか特定できず、事務効率が非常に悪い状況である。データ出力ができればRPAを活用した資産登録や、減少資産についてはエクセルなどを用いて容易に特定ができ、業務効率化につながると考えるため、eL-TAX(電子申告)のシステム改修を予算要望する。
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月31日
部署名	総務部 収納管理課
評価者	松本 万民

■対象事業

事業番号	022206	事業名称	市税徴収事務
------	--------	------	--------

施策体系	（経営的施策）将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進		――――			
	（経営的施策1）効率的・効果的な行財政運営					
予算科目	（款）総務費		事業種別	（大事業）総務費		
	（項）徴税費			（中事業）市税管理運営事業		
	（目）徴収費			（小事業）市税徴収事務		
事業目的	市財政運営の根幹を成す市税収入の確保		（現年）			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費 （単位：千円）	当初予算	104,067	83,254		
		決算	108,201			
事業概要	目的達成のため納期内納付や滞納整理の推進、また徴収率向上のために納付環境整備の促進も行う。現年対策としては、引き続き滞納防止に向けた取組みを進めていく。滞年については、納期内納付者との不公平感をなくすため延滞金の徴収を行い、厳正な滞納処分の執行により、早期解決に努め、収納率の向上を図っていく。					

■実施(DO)

実施(DO)

		令和4年度				令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	市税収入額(百万円)	⇒	単位	予定	12,830	12,785	12,577	12,532
			実績	13,593				
			【百万円】	(令和8年度目標値 ⇒ 12,485 百万円)				
成果指標2	市税徴収率	⇒	単位	予定	97	97	97	97
			実績	99				
			【 % 】	(令和8年度目標値 ⇒ 97 %)				
活動指標1	コールセンターの活用(発信件数)	⇒	単位	予定	20,000	20,000	20,000	20,000
			【 件 】	実績	10,328			
			単位	予定	700	700	700	700
活動指標2	差押執行件数	⇒	【 件 】	実績	443			
			単位	予定	70,000	70,000	70,000	70,000
			【 件 】	実績	57,738			
活動指標3	コンビニ収納取扱件数	⇒	単位	予定	1,000	1,000	1,000	1,000
			【 件 】	実績	1,150			
			単位	予定	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標4	モバイルレジ収納取扱件数	⇒	【 件 】	実績	1,150			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 租税の賦課徴収は、法的根拠に基づくものであり、市税は市財政運営の根幹をなすことから、事業の必要性は高い。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 市の新たな財源確保としてではなく、現有市税をいかにして効率的に徴収し、確保をするかが継続した検討課題である。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) すでに徴収率向上を目的とした、コールセンターを活用した納付勧奨業務や、納税環境整備の一環としてコンビニ、電子マネーによる収納業務、市に回付される収納済通知書のデータ化については委託済みである。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 税は、法令の定めに基づき住民に負担を求めるものであり、受益者負担については該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	【初期滞納の徹底抑制】昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、コールセンターの発信件数は少なくなったが、滞納初期段階におけるコールセンターからの納付勧奨は、有効策であり、引き続き継続していくが、故意に電話に出ない場合などあることから、文書による催告も行っている。 【滞納整理の促進】交渉記録の入力・調書作成等が、迅速かつ簡易に操作できる滞納整理システムの活用によって、迅速な滞納処分の執行が可能となったことから、システムの活用により今後も徴収率向上を目指していく。 【納付環境整備の促進】コンビニ収納が安定期に入っている中で、スマートフォンで納付できる「モバイルレジ」や「PayPay、LINEPayなどによる電子マネー決済」の利用拡大をすすめていく。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 【コールセンター業務委託】現年度徴収率の維持・向上に寄与するこの委託業務を継続する。市と委託業者が協議・意見交換等を行いながら効率的な運用に努めていく。
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月31日
部署名	総務部 収納管理課
評価者	松本 万民

■対象事業

事業番号	022209	事業名称	債権管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	-----
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営	

予算科目	(款) 総務費 (項) 徴税費 (目) 徴収費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 市税管理運営事業 (小事業) 債権管理事務
------	-------------------------------	------	---

事業目的	適正な債権管理により歳入の確保と市民負担の公平性を確保する。	(現年)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 606 決算 487	491		

事業概要	各債権の担当者が地方自治法や富田林市債権管理条例に基づき、債権の適正な管理・回収が行えるよう指導・助言を行うとともに、必要に応じて移管を受けた債権の徴収を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	一般会計および国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業の未収額	→	単位	予定	1,100	1,070	1,040	1,020
			実績	608				
			【百万円】	(令和8年度目標値 →	1,000	百万円)		
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
			実績					
			【	(令和8年度目標値 →				
活動指標1	収納管理課への移管件数	→	単位	予定	250	200	150	50
			【件】	実績	212			
活動指標2	各課で支払督促の申し立てをした件数(非強制徴収公債権および私債権に関する各課への指導・助言としての数)	→	単位	予定	15	15	15	15
			【件】	実績	17			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
			【	実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
			【	実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 未収額の縮減を図り、歳入の確保と市民負担の公平性を確保するためにも、未収債権の回収を積極的に進める必要がある。 また、各債権所管課において、債権管理の重要性を認識し、適正な債権管理の徹底を図るため不可欠であると考え	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 発生した債権の適正管理のための事務であり、得られるものはない。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 市の債権のうち、私債権については民間の債権回収業者(サービサー)や弁護士に委託することが可能であると考えられるが、委託する債権の内容や条件によっては、受託者に利益が少ないケースや本市にとって費用対効果が無益となるケースが考えられ、慎重に検討する必要がある。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 発生した債権の適正管理のための事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和4年度の未収金額については、前年度と比較し、市税は約200万円の増大となったが、国民健康保険料では約2300万円、他の債権が合計で約2600万円の縮減が図られた。個々の債権を見ても概ね未収金額は縮減傾向にある。 支払督促の申し立て件数については、小学校給食費が6件、学童クラブ利用料が1件、児童扶養手当返納金が1件、生活つなぎ資金貸付金が4件、新型コロナウイルス感染症自立支援金が1件、市営住宅使用料が1件、国民健康保険医療費(不当利得返還請求)が3件となった。非強制徴収公債権や私債権については、支払督促の申し立てが徴収方策の一つであり、収納管理課所属弁護士の指導・助言により前年度に比べ実施している債権所管課が増加した。 異動などにより担当者が変わった場合にも債権の適正な管理・回収が行えるように、担当者向け研修や管理職向け研修で債権に対する理解を深めてもらうとともに、継続したヒアリングを通じて、適正な債権管理の徹底を図ってもらうことが課題。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 【移管債権の滞納整理】 引き続き、必要に応じて債権所管課から滞納債権の移管を受けて未収債権の整理を促進する。 【債権所管課における適正な債権管理の徹底】 本市においては、債権の発生から回収、消滅までの管理を債権所管課で行うことが大前提である。未収金額は年々縮減傾向にあるが、滞納初期段階において適正に対応していれば早期に整理できていた案件が見受けられることから、そういった案件を少しでも減らすため、定期的に各債権の担当者へヒアリングを実施し、債権管理や滞納処分等の指導・助言をしていく。 【弁護士の確保】 債権管理や滞納処分、法的措置については弁護士による指導・助言の効果が大きいことから、今後も弁護士の確保に努める。 【債権管理に関する意識向上対策】 各債権の担当者向けの債権管理研修を行うとともに、管理職の認識が徴収環境を左右することから、管理職向けの債権管理研修を実施し、債権を適正に管理・回収する意識付けをしていきたい。
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月24日
部署名	総務部 契約検査課
評価者	尾崎 竜也

■対象事業

事業番号	022176	事業名称	契約検査事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶ ----- ▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営	

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 契約検査事務
------	-----------------------------------	------	---

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業目的	建設工事等の電子入札を行う事により、入札契約事務の公平性及び透明性の確保、開札事務の効率化、業者の利便性の向上、入札の参加機会の拡大につながる。また、検査を行う事により、適正な履行の確保及び技術力向上を図る。	事業費 (単位:千円)	当初予算	5,880	8,471		
			決算	5,181			

事業概要	建設工事等の入札及び契約事務、並びに検査業務を実施。 入札においては電子入札の占める割合が一番高い。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	電子入札案件の落札率。落札価格÷予定価格×100(建設工事) (予定数値の設定はなじまない)	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	91			
			【 % 】		(令和8年度目標値 → %)			
成果指標2	電子入札案件の落札率。落札価格÷予定価格×100(測量建設コンサルタント等業務)	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	64			
			【 % 】		(令和8年度目標値 → %)			
活動指標1	電子入札の実施件数(設計金額130万円以上の建設工事)	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			【 件 】	実績	128			
活動指標2	電子入札の実施件数(設計金額50万円以上の測量・建設コンサルタント等業務)	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			【 件 】	実績	18			
活動指標3	契約検査課における検査の実施件数(請負金額250万円以上の建設工事)	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			【 件 】	実績	103			
活動指標4	契約検査課における検査の実施件数(請負金額250万円以上の測量・建設コンサルタント等業務)	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			【 件 】	実績	15			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 入札契約事務の公平性、透明性の確保及び検査により適正な履行の確保を図るため必要である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 市の内部で単独で行う事務のため、他から財源を得る余地がない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 入札契約事務を委託することはできない。現在、府下の18市において電子入札システムを共同利用している。 検査は専門性の高い工事等について外部検査補助業務を行い、適正な検査を実施している。	受益者負担 の適正さ	○:適正である 電子入札の参加には認証カードが必要であるが、利便性の向上が図られているので適正と考える。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	・電子入札制度については、導入してから開札事務が効率化され、また導入時以降多くの業者が参加され、一定の競争性が確保されている。しかしながら、一部の業種等においては、参加業者が少なく入札が不調となることが課題である。今後においても入札制度の法改正等、国や大阪府の動向を踏まえ、運用を行っていく。 ・専門性の高い工事等については、外部補助検査を行い、適正な検査を実施する。 ・電子契約制度については、令和5年10月より契約検査課で契約する工事及び測量・建設コンサルタント等業務を対象に電子契約を実施します。また、令和6年度以降は各課で契約する案件についても対象とし運用する予定です。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	【検査制度の更なる充実】 専門性の高い工事等については、外部検査補助業務委託を行うことにより、適正な検査を実施する。
	【電子契約制度】 電子契約制度について、契約手続の業務効率化及び行政DXの推進(オンライン化による非対面・非接触の行政サービスの提供)を図る為、電子契約システムを活用した運用を行います。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月24日
部署名	総務部 契約検査課
評価者	尾崎 竜也

■対象事業

事業番号	022177	事業名称	物品購入契約事務
------	--------	------	----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	▶	-----	▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営			

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 一般管理費		(小事業) 物品購入契約検収事務

事業目的	市として行う物品等の購入や管理等業務委託等に関する契約事務を担うことにより、各担当課の事務の軽減を図り、また、入札の公平性・公正性を保つ。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
			令和7年度		
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,112	1,624		
	決算	893			

事業概要	物品等の購入・売却及び管理等業務委託等の契約に関する業務。 各担当課で年間を通して購入する消耗品等についても取りまとめて、単価契約をしている。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	施策目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	各課の代わりに処理した件数	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
活動指標2	年間単価契約における契約額(発注数が多い再生PPC用紙A4、布ガムテープ、ガバットファイルA4、ティッシュペーパー、ゴミ袋(45L)の合計)	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	市として行う物品等の購入や管理等業務委託等に関する契約事務であるため、直接市民ニーズに関わるものではないが、効率的な行政事務の運営には欠かすことのできないものである。		市の内部で単独で行う事務のため、他から財源を得る余地がない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	地方公共団体の契約事務については、透明性を高めながら公正性、経済性及び履行の確保を図らなければならないとされており、自治法等で必ず市職員が行わなければならないと規程はされていないが、事務を私人に委任することは透明性、公正性の確保の観点より難しいと考える。		契約事務を市として行うという事業内容のため、受益者が存在しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	・契約事務については、各担当課への契約手続について周知等の小さな課題はあるものの、事業目的はおおむね達成できている。 ・事業目的外ではあるが、この事業内に含まれている備品台帳の管理について、備品管理システムの導入によってかねてからの懸案事項であった地方自治法等との齟齬が解消された。今後は、備品の管理について各担当課への周知を徹底していく。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 ・契約事務について、国や大阪府の動向を注視しつつ必要に応じた施策を講じる。 ・庁舎の建て替えに伴い、必要な物品や経費があれば、対応する。 ・令和6年度は、入札参加資格の3年に1度の一斉更新期間となり、それに伴う事務が発生し、12月から3月の間に2名の会計年度任用職員の雇用を行う。会計年度任用職員には、受付事務、審査補助事務、審査結果通知事務を担ってもらう予定。
---------------------------	---